

環境中期計画2018の策定

環境問題への取り組みは人類共通の最も重要な課題であり、環境問題解決のため長期的かつグローバルな観点での積極的な活動が求められています。シチズングループでは、グループ環境方針に基づいた、環境目的・目標を設定し、継続的な改善に努めています。

グループ一体となった環境活動の推進

シチズングループは、2012年度まで、各社でISO14001の認証を取得し、各社で業態の特徴を出した環境管理活動を推進するとともに、グループ内での環境情報の共有化、共通課題の検討などを行ってきました。2013年4月、グローバルな視点での環境活動を推進し、グループ環境経営をさらに強化するため、シチズングループ環境方針を改訂し、この方針に基づく「シチズングループ環境中期計画2018」を策定しました。

グループのガバナンスを強化し効率的で実効性の高い環境活動を推進するため、シチズングループ環境方針を各社共通の環境方針とし、グループ全体で一つのシステムとするISO14001「グループ統一認証」体制へ移行していきます。この新たなグループ環境管理体制のもと、グループ一体となって、“エコを切り口にしたブランド価値の向上”、“地球温暖化防止および循環型社会の実現への貢献”、“グローバル環境法規制への対応”などに取り組みます。

グローバル環境法規制への対応

製品の含有化学物質法規制は、欧州向けの製品に対してRoHS指令とREACH規則が適用されます。RoHS指令の対応は、取引業者に「シチズングリーン調達基準書」に定める「RoHS指令物質に関する非含有保証書」を提出してもらうことで確認を行っています。また規制物質が含有する恐れのある一部の部品と梱包材を蛍光X線分析装置で確認して万全を期しています。一方、REACH規則の対応は、消費者の要求に対して製品を安全に使用するための十分な情報提供を行っています。今後、ますます厳しくなる含有化学物質規制に対応するため、サプライチェーンを通じた情報伝達を、より効率良く行う仕組みを構築します。

シチズンビジネスエキスパート
環境マネジメント室 室長

土屋 達男 (写真左)

シチズンビジネスエキスパート
環境マネジメント室 担当課長

豊田 剛士 (写真右)

シチズングループ環境中期計画2018(抜粋)

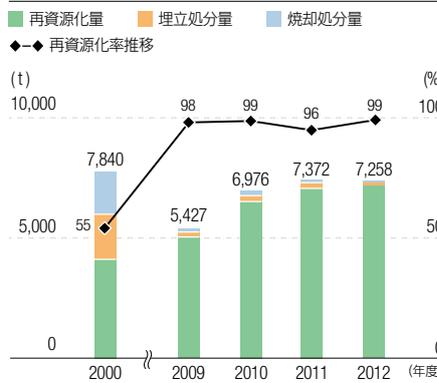
	前期			後期		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	グループ環境経営の強化			グローバル環境経営の強化		
環境マネジメントシステムのグループ統一化	グループ環境統一認証取得 グループ環境管理体制の強化			グローバル環境統一認証取得 グローバル環境管理体制の強化		
環境配慮型製品およびサービスの提供	エコを切り口にしたブランド価値向上の検討 グリーン調達の推進、環境配慮型製品拡大			卓越した環境性能製品の創出 グローバルグリーン調達の強化		
環境法規制への対応	化学物質規制などのグローバル環境法規制対応			グローバル環境監査の強化		
低炭素社会形成への貢献／循環型社会形成への貢献	温室効果ガス排出抑制、地球温暖化防止 排出物の抑制、再資源化の推進 化学物質リスクの低減			温室効果ガス排出抑制のグローバル強化 『廃棄物ゼロ・エミッション』の強化 PRTR法対象物質削減活動の強化		
自然保護・地域活動	自然保護活動や地域環境活動の推進			生物多様性保全・地域環境活動の強化		

シチズングループのCO₂排出量の推移



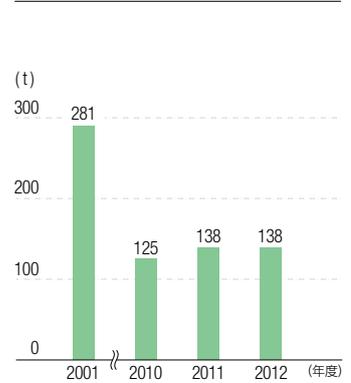
(注) エネルギー起源CO₂

シチズングループの排出物量の推移



* 排出物量=産業廃棄物量+一般廃棄物量+有価物量

シチズングループのPRTR物質の取扱量の推移



(注) PRTR法対象化学物質
2001年354物質
2010年462物質

事業活動と環境負荷

INPUT	事業活動と環境負荷	
	国内	海外
総エネルギー使用量(GJ)	2,332,583	1,186,929
水使用量(千m ³)	1,737	1,351
水の循環的利用量(千m ³)	47	37
化学物質使用量(t)	138	1,896
容器包装材使用量(t)	617	1,194

OUTPUT	事業活動と環境負荷	
	国内	海外
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	93,112	45,010
NOx排出量(t)	6	2
SOx排出量(t)	4	2
排水量(千m ³)	1,305	952
BOD排出量(t)	36	12
COD排出量(t)	7	536
排出物量(t)	7,258	4,984
埋立量(t)	31	3,683

[INPUT][OUTPUT]データには、「物流・販売」「使用」「資材調達」段階の環境負荷は含まれていません 対象期間:2012年4月1日~2013年3月31日 集計範囲:国内31社、海外13社